

自治体産業政策

高橋かずちか

【2. 今後の中小企業の主要課題解決の為の中小企業支援策について】

今後の中小企業の主要課題のうち、以下に挙げる項目について特に東京都内の中小企業者を意識して考えてみる。

■販売力・市場開拓力の確保

都内製造業の活性化のため、人材の育成・確保や技術開発、研究開発に対する指導、援助の充実が必要であり、また、中小企業が新製品や新技術の開発を進める為の課題解決には、産学公の連携が不可欠である。これにより新たな製品の開発と基礎的な技術、知的所有権等の情報提供が期待されることとなる。産学公連携の推進のためのネットワークづくりなどを、地域経済団体とともに推進してゆく。

また、中小企業の資金調達をめぐる環境は、依然として厳しい状況にあり、国や東京都における融資制度について、不動産等物的担保に偏重することなく知的財産権や経営能力などを評価する枠組等審査基準を見直し、制度の拡充を更に図る必要がある。

■技術の普及

○理工科系教育の充実

製造業の大半を占める中小工業にとって人材の確保育成が重要であるなか、労働力の高齢化が進み、特に2007年には、団塊の世代の多くが定年を迎えることとなり、ベテランが培ってきた技能・技術をどのようにして継承していくかが課題となっている。一方で若者の「製造業離れ」も叫ばれている。

今後は、幼児期から「物づくりの面白さ」や起業精神の醸成など、技術・技能に対する社会的評価が必要であり、そうした環境づくりが不可欠である。

また、海外での生産が拡大されており、国際競争力のあるものづくりを支えるため基盤技術・技能を維持することが難しく、技術が失われていく恐れがある。製造業の熟練技能を継承、能力開発ため、工業系学校や技術専門校等の充実を図る必要がある。

○若年者の雇用と人材確保

少子高齢化の進展や雇用のミスマッチや入社後の離職など、一方で中小製造業にとって若い人材の確保、技能の継承など課題克服の為に、新規学卒者の採用拡大のための啓発や職場見学会などを進める必要がある。

■行政手続の簡素化

国や東京都に関連する新製品や新技術の開発に対しての支援・助成については、企業の開発に合わせた時期に行われることが重要であり、申請手続きの簡素化や審査期間の短縮など助成制度の改善を図る必要がある。

■税負担の軽減

○事業承継税制の拡充

現在は、事業を承継しようとするとき、相続税負担が過重で事業承継に支障が生じている。また、中小企業の円滑な承継のため、工場の土地・施設などの事業用資産に対する事業承継税制の確立や、農地相続と同様の軽減措置を講じる。

事業承継税制については徐々に拡充されてきているが、

- ・事業用資産に対する100%課税免除。
- ・相続時精算課税制度の拡充、相続税・贈与税の税率引き下げと累進構造の見直し等、中小企業の事業承継を円滑にするための制度強化に取り組む必要がある。

(参考-諸外国の事例)

- ・アメリカでは2010年までに遺産税の段階的廃止が決定。
- ・イギリスでも2年前から相続遺産を保有していることを条件に100%課税免除。等、欧米では大胆な事業承継対策が講じられている。

■新規企業家への支援・指導

○金融支援策の拡充

・国民生活金融公庫等が取扱う「新創業融資制度」の借入れにあたっては、開業費用の2分の1以上の自己資金として準備する必要があるが、開業予定者にとってこの要件は負担が大きいことから、より多くの者が同制度を利用し創業できるよう自己資金要件を緩和する必要がある。

・経済活性化を図るためには創業支援が不可欠であることから、金融機関における低利融資、自治体による利子補給制度等創業に対する金融支援を拡充する。

以 上